

# 第 7 期 決 算 公 告

自 2021年 4月 1 日  
至 2022年 3月 31日

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

# 【1】貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,220	電子記録債務	25,771
受取手形	3,342	買掛金	20,740
売掛金	30,620	償還期長期借入金	4,500
商品及び製品	15,682	未払金	1,669
仕掛品	14,831	未払法人税等	12,335
原材料及び貯蔵品	6,289	未払費用	7,312
前払費用	311	契約負債	12,754
未収入金	1,397	預り金	66
未収消費税等	9,493	製品保証引当金	849
その他	9	流動負債合計	86,001
貸倒引当金	△7		
流動資産合計	168,190	固定負債	
固定資産		長期借入金	117,500
有形固定資産		退職給付引当金	2,344
建物	5,223	資産除去債務	35
構築物	371	その他の固定負債	17
機械及び装置	4,889	繰延税金負債	16,389
車両及びその他の陸上運搬具	2	固定負債合計	136,287
工具、器具及び備品	569		
土地	814	負債合計	222,289
建設仮勘定	669		
有形固定資産合計	12,540	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	353	資本金	10,000
のれん	23,392	資本剰余金	
顧客関係資産	52,191	資本準備金	25
技術関連資産	17,417	その他資本剰余金	28,375
その他	51	資本剰余金合計	28,400
無形固定資産合計	93,406	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	
関係会社株式	34,356	繰越利益剰余金	45,737
敷金及び保証金	95	利益剰余金合計	45,737
長期前払費用	88	株主資本合計	84,137
前払年金費用	2,043	新株予約権	4,303
その他	9		
貸倒引当金	△0		
投資その他の資産合計	36,592	純資産合計	88,440
固定資産合計	142,538		
資産合計	310,729	負債純資産合計	310,729

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【2】損益計算書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		196,404
売上原価		117,111
売上総利益		79,293
販売費及び一般管理費		38,899
営業利益		40,394
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	11,410	
その他	171	11,582
営業外費用		
支払利息	1,279	
契約解約金	1,005	
その他	242	2,527
経常利益		49,449
特別利益		
新株予約権戻入益	842	842
税引前当期純利益		50,292
法人税、住民税及び事業税	12,856	
法人税等調整額	△288	12,567
当期純利益		37,724

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【3】個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品 ……個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

②仕掛品 ……個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、一部個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～50年
機械及び装置	4～17年
車両及びその他の陸上運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	3～5年
顧客関係資産	20年
技術関連資産	10年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(5) 外貨建金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③退職給付引当金

・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(7) 収益

当社では収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループでは、半導体製造装置、並びに関連するサービスの提供を行っております。

上記 5 ステップアプローチに基づき、顧客との契約内容に応じて、契約の結合及び複数の履行義務の識別を行っており、顧客との契約において約束された値引きなどを控除した金額で取引価格を算定しております。

その上で、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。独立販売価格は、見積コストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

①機器等の販売

機器等の販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客が当該機器等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、所有権及びリスク負担が当社から顧客に移転する時期等に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

②サービスの販売

サービスの販売は、主に機器の改造や移設、メンテナンス等の取引となっております。機器の改造や移設の取引は、作業完了によって資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値が顧客に移転した時期等を勘案して作業完了時点で収益を認識しております。又、メンテナンス等一定期間にわたりサービス等の支配の移転が行われる取引は、主に経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。

なお、これらの機器等の販売やサービスの販売に係る対価は、収益を認識した時点から概ね 1 年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

建物	5,223	百万円
土地	814	
合計	6,037	

上記の担保は、当社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務に係るものであります。

②担保に係る債務

償還期長期借入金	4,500	百万円
長期借入金	117,500	百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	12,070	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	831	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

	33,058	百万円
--	--------	-----

### 3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	
たな卸資産評価減	1,364 百万円
減価償却の償却超過額	424
関係会社株式	32
未払賞与	694
未確定債務	51
未払事業税	750
製品保証引当金	260
退職給付引当金	717
その他	2,218
繰延税金資産 小計	6,514
評価性引当額	△645
繰延税金資産 合計	5,868
繰延税金負債	
顧客関係資産	△15,981
技術関連資産	△5,333
前払年金費用	△625
その他	△318
繰延税金負債 合計	△22,258
繰延税金負債の純額	△16,389

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	△3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6
外国源泉税等永久に損金に算入されない項目	1.9
税額控除	△2.3
評価性引当額の増減	3.0
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取り崩し

当社は、2021年9月30日に資本金が1億円超となり、外形標準課税の適用法人となっております。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.59%から30.62%に変更となっております。

当該変更による財務上の影響として、変更後の税率を適用すると、2021年3月31日時点で計上している繰延税金負債が1,934百万円減少します。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 支配当事者

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円) (注) 2	科目	期末 残高 (百万円)
最終的な支配当事者	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	米国	—	投資顧問	—	経営指導 役員の兼任	Monitoring Agreementに 基づく経営 指導に關する報酬 (注) 1	307	—	—
							Monitoring Agreement契約 解約金の 支払	1,005		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. Monitoring Agreementに基づき報酬額を決定しております。

2. 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

##### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円) (注) 2	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Kook Je Electric Korea Co., Ltd.	韓国	百万韓国 ウォ 4,926	半導体製造 装置の製 造、販売、 据付、保守	100.0	製造・販売先 役員の兼任	当社の半導 体製造装置 等の製造、 及び販売 (注) 1	29,083	売掛金	7,173
子会社	科意半導体設 備(上海)有限 公司	中国	千米ドル 400	半導体製造 装置の据 付、保守	100.0	販売先 役員の兼任	当社の半導 体製造装置 等の販売 (注) 1	7,373	前受金	3,393

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	365円18銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	88,440百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,303百万円
（うち新株予約権）	(4,303百万円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	84,137百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	230,400千株
(2) 1株当たりの当期純利益	163円73銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	37,724百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	37,724百万円
普通株式の期中平均株式数	230,400千株

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。